EUROPEAN PATENT OFFICE

Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER

61241022

PUBLICATION DATE

27-10-86

APPLICATION DATE

18-04-85

APPLICATION NUMBER

60081336

APPLICANT: INOUE JAPAX RES INC;

INVENTOR: INOUE KIYOSHI;

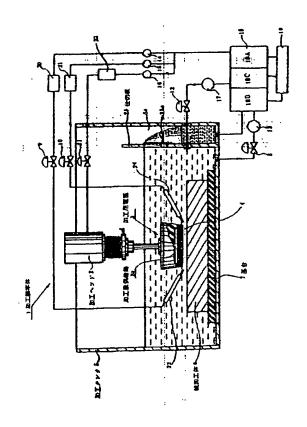
INT.CL.

: B23H 1/10

TITLE

: ELECTRIC DISCHARGE MACHINING

METHOD



ABSTRACT: PURPOSE: To prevent generation of a flame, by immersing a machining part in the water and supplying hydrocarbon, adding a surface-active agent, to a machining gap from an electrode constituting a machining load surface by a porous material.

> CONSTITUTION: A workpiece 6 is mounted onto a base bed 7 in a machining tank 5. A machining electrode 3, so that its part forming an electric discharge machining gap being mutually opposed to the workpiece 6 forms many fine holes on a machining load surface, is molded by a porous material 4 of carbon material and porous sintered material or the like, while the electrode provides inside a machining fluid feed path 3a. Machining fluid, fed from the machining fluid feed path 3a and consisting of kerosene, is supplied into the machining gap through the porous material 4. The machining fluid is separated into kerosene and water in a separably processing tank 18B. The kerosene is supplied to be jetted as necessary to a machining gap part from its peripheral machining fluid injection units 23, 24.

COPYRIGHT: (C)1986,JPO&Japio

⑩日本国特許庁(JP)

四公開特許公報(A) 昭61-241022

@Int_Cl.4

識別記号

庁内整理番号

43公開 昭和61年(1986)10月27日

B 23 H 1/10

7908-3C

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

公発明の名称 放電加工方法

②特 願 昭60-81336

②出 願 昭60(1985)4月18日

⑩発 明 者 井 上

潔

東京都世田谷区上用賀3丁目16番7号

⑪出 願 人 株式会社井上ジャパツ

横浜市緑区長津田町字道正5289番地

クス研究所

创代 理 人 弁理士 最上 正太郎

明細 普

1. 発明の名称

放電加工方法

2. 特許請求の範囲

1) 加工タンク内に被加工体を収容し、上記被加工体と電極とを所定の間隔を保って相対向させると共に、両者間に電圧パルスを印加して加工を行なう放電加工方法に於て、

上記加工タンク中に電極、被加工体間の加工部を浸漬状態に維持するように水を充塡し、上記電極として少なくとも加工負荷面が多孔質材で構成され且つその多孔質部分に加工液を供給する加工液供給路を設けたものを使用すると共に、上記加工液として、界面活性剤を添加した炭化水素を用いこれを上記電極の加工液供給路及び多孔質部分を介して加工間隙に供給し、上記加工的での他から流出する加工液を上記加工タンク内の水に促和しつつ加工を行なうことを特徴とする上記の放電加工方法。

2) 上記加工タンク内に収納されている水が、 界面活性剤を添加混合した水であることを特徴と する特許請求の範囲第1項記載の放電加工方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は放電加工方法に関し、特に、加工液として可燃流体を用いて加工を行なう際に当該加工液によって生ずる不慮の災害等を未然に防止し得るよう構成した放電加工方法に関する。

(従来技術とその問題点)

近年、放電加工装置が広く普及し、また自動制御機器の発達に伴い、それら放電加工装置の長時間の無人稼動も可能となっている。

而して、上記の如き放電加工装置に於ては、一般的に、被加工体と工具電極を対向せしめ、両者間に電圧パルス等の電圧を印加することにより加工を行なうが、上記加工を行なう際、加工部分を加工タンクに満たした加工液内に浸漬し、若しくは加工部分に常時加工液を噴射等により供給しながら加工を行なうようになっている。

上記加工液としてはケロシン、又は発火温度上昇等のために何等かの添加物のあるケロシン等の鉱物油系のものが最適であるが、これは若火すると激しく燃焼すると云う問題点があるので、不燃性又は難燃性の加工液が種々提案されている。然しながら、加工性の点でケロシンに劣るため実用化されていないのが現状である。

際に加工タンク内の加工液が波立って加工タンク内の加工液が波立って加工タンクローンでなく、上記ファ たかなないがあることもあり、或い微量でなりのからないが完全でなく加工液が低量ができるともあり、また、叙しのようなものであるとで変更にある。このようなカーボン粒が発生すると、放電はこのカーボン粒の部分に集中して発生

し、アーク等の異状放電に移行するので、この異

状放電を回避するためにサーボ加工送り制御装置

により電極が自動的に微少距離引き上げられるが、

そうすると更にカーボン粒が成長し筍状に長く発

フロー管を設け、過剰に供給された加工液はタン

クから自然排出されるようになっており、これに

より加工液が加工タンクから外部へ溢れ出るのを

然しながら、位置決めや加工中に加工タンク又

は被加工体等を数値制御等によって移動せしめた

未然に防止し得るようになっている。

達することになる。そして、そのカーボン筍の先端がケロシン液面に達すると放電によりケロシンが発火し、大火災が発生する。従って、これらの不測の事故を防止する上で従来のフロートスイッチその他の安全装置のみでは必ずしも充分ではなかった。

このため、例えば電極が所定加工位置から所定 距離以上引き上げられるサーボ制御なフク内加工 を強いた場合とか、電極の先端が加工ターボ制御を を流液の上に引き上げられるような検出しても でで動が生じた場合にはこれを検出してもらによる の作動が工を停止するとか、成れて も火災発生したは、光電のことも行なわれている。

然しながら他方に於て、放電加工機が火災の発生元となる場合だけでなく、他で発生した火災やその延焼等により燃上して火災を大きくしてしまうこと等も起り得る訳で、加工液供給及び処理装置と加工タンクに多量の可燃性鉱物油系加工液を

貯溜しておくこと、即ちケロシン等を加工液として用いること自体が問題となりつつある。

このため、例えば、特開昭 51 - 128089号公報、同 52 - 056491号公報、同 52 - 056492号公報、同 53 - 101197号公報及び同 56 - 163840号公報等に記載されているような有機物その他の添加があるが大部分が水からなる不燃性の水系加工液が開発され、一部に於て用いられつつある。

領域に於て、電極消耗、加工速度、加工精度、加工の安定度等を従来のケロシン等の鉱物油加工液使用の場合と比肩し得るようにすることは困難であった。

このため、例えば、特開昭58 - 010428号公報及び同58 - 077410号公報等に記載のような水又は水を主成分とする液中に於て加工間隙にケロシン等の鉱物油系加工液を供給介在せしめて放電加工する方法が提案されたが、この方法によれば貯留するケロシン等の量は少ないものの、加工部又は加工タンク部に於ける上記液上面に浮上等するケロシン等鉱物油の回収に種々な問題があり、火災発生の可能性が無いとは含いきれなかった。

(本発明の目的)

本発明は叙上の問題点を解決するためなされたものであり、その目的とするところは、加工時に加工液として実質的にはケロシン等の従来慣用の炭化水素系鉱油を用い、且つ、これが加工間隙から排出されたときは直ちにこれを加工タンク内に収納された、必要に応じて界面活性剤を添加混合

ことによって達成される。

(作用)

上記の如くして加工を行なえば、加工液として加工性のよいケロシンを用い得ると共に、加工液としてシック内ではケロシンは水に低濃度に混和されているにすぎないので、実質上全く火災発生の危険性はなく、また仮りに、火災が発生したとしても貯蔵炭化水素は従来に比べて極めて小量であるから、と焼等の可能性も無く、被害が最少限に抑えられ、長時間の無人加工が可能となるものである。

勿論前記の目的を達成するためには、電極と被加工体を設置する加工タンク内に水又は界面活性利を添加した水が充分多量に換音すれば加工間酸に強出供給される界面活性利を添加した石油の最に対して何百倍も何千倍以上も充分多く、且つ上記の加工タンク内の水が常に上記加工間酸内に供給される石油の量よりも充分多い量新しい水が供給されて更新されつつあることが長時間の継続加工のためには必要なものである。

した水と混和しつ、加工を行ない、使用済の加工 液を安全に回収し、上配の如き事故の発生を未然 に防止し、更にはそれによって長時間の無人加工 か可能な放電加工方法を提供することにある。

(問題点を解決するための手段)

(実 施 例)

以下、図面に示した実施例を参照しつゝ本発明の構成を詳細に説明する。

第1図は、本発明にかかる放電加工装置の一実施例を示す説明図、第2図は、その加工用電極部分の他の実施例を示す説明図、第3図は、他の実施例を示す説明図である。

先ず、第1図より説明する。

第1図中、1は放電加工装置の加工機本体、2は加工へッド、3は図示の場合下部に多数の微小孔が形成されるように多孔質焼結体等の多孔、加工負荷面を有すると共に、加工負荷面を有すると共に、加工を設けられた加工用電極、5は加工を分かが基数される基合、8、9、10、11及び12は電磁弁、13、14、15、16及び17はポンプに18は加工液等の供給処理槽で、18 Aは石油及した石油から成る加工液貯槽、18 B は水と石油から成る加工液貯槽、18 B は水と石油を

界面活性剤との分離処理権、18 C は水又は界面活性剤を数%前後の所望量添加した水を収納する貯 権、19 は前記各権18 A、18 B 及び18 C の収納液に 対する加熱又は冷却装置、20、21及び22はフィルタ、23 及び24は加工用電極3と被加工体6とによって形成される加工間隙にケロシンを噴出供給する加工液噴射装置、25 は上記加工タンク5 a を画成する仕切板、25 a は上記仕切板55に形成された孔である。

而して、被加工体 6 は加工タンク 5 内の基合 7 上に搭載されると共に、上記加工タンク 5 を搭載 している図示されていないクロススライドテープ ルによって X 軸方向及び Y 軸方向への位置決め移 動、又は加工送り運動が与えられる。

放電加工機本体1自体は公知の放電加工機と略 間様であるが、その加工用電極3の被加工体6.の 相対向して放電加工間隙を形成する部分は加工負 荷面に多数の微小孔が形成されるように炭素材や 多孔質烧結体等の多孔質体4で成型されると共に、 電極内部には加工液供給路3aが設けられている。

るように溜められた水又は界面活性剤を添加した 水に混和される。

なお、上記加工液噴射装置23、24による加工間隙へのケロシン等の加工液の噴出供給は、加工用電極3の全面を包むように供給することが推奨される。なお、その噴出圧力を約3 ata 以下にすると仕上げ加工を有効に行なうことができる。

而して、加工用電極3と被加工体6を所定の加工間隙を保って対向させ、両者間に図示されていない加工用電源装置から加工用電圧パルスを射程と、上記加工用電極3及び加工液噴湿器である。 23、24からケロシン又は界面活性剤を添加加工を射速と、上記加工用電極3及び加工液噴湿に加工では現立に対応加工では、上記加工では、10次では、1

加工中、加工液は上述の如く加工液等の供給処理槽18の加工液貯槽からポンプ16経てフィルタ22、 電磁弁11を通過して加工用電極3の加工液供給路 3aから多孔質体4部分を介して加工間際に噴出供 而して、上記加工液供給路3aから供給されたケロシン又は界面活性剤入りケロシンから成る加工液が多孔質体4を介して加工間隙間に供給される。

加工液の分離処理槽18 B内ではケロシンと水と界面活性剤との混合物は最天以下に加熱され、界面活性剤は混入粉末(鉄粉)に付着に分離され、て分は上層に水は下層に分離されたケロシンは18 Aに回収されたケロシンプ16、必要に応じて界面活性剤を添加混合してポンプ16、フィルタ22及び電磁弁11を通過し、上記加工用電る3の加工液供給路3aから多孔質体4で成型された加工負荷面を経て加工用電極3と被加工体6とによって形成される加工間隙間に供給される。

また更に必要に応じて、上記加工間陰部分には その周囲から加工液度射装置 23、24からケロシン 又は界面活性剤を添加したケロシンが噴出供給される。 そして、上記加工液供給路 3aから多孔質体 4の陰間を経て加工間際に噴出供給された加工液 及び加工液噴射装置 23、24を介して加工間陰に噴 出供給された加工液は、加工タンク 5 内に盗流す

給され、また、ポンプ14、15経てフィルタ20、21から電磁弁9、10を通過して加工液噴射装置23、24から加工間隙に噴出供給される。

加工屑等で汚染し或いは放電によって変質した ケロシン又は界面活性剤を添加混合した石油が 成る加工液は、加工タンク4内の水又は界面活性 剤を含む水に溶解乃至懸測し、その懸濁液の上部 部分が加工部への加工液の供給と加工タンク5へ の水等の供給により溢流し、仕切板25に形成され た孔25 a を通過してサブタンク5a内に入り込み分 離処理槽18 B 内に回収される。

分離処理槽18 B 内にはケロシンと水と界面活性 剤とが一緒に回収されるのであるが、これを加熱 遺置19により最天以上であると、界面活性 の一定温度以上に加熱すると、界の活性剤が のでは、現して、現りので、 がな吸着物に吸着等して沈殿するので、 がな吸着物に吸着等して沈殿するので、 がないないないので加工液貯槽18 A に、 そして水は貯槽18 C にそれぞれ回収され、また界 面活性剤も回収され、別に用意した新しい界面活性剤と共に、上記貯槽18A、18Cの石油及び水に必要な量添加混合される。

而して、加工液貯槽18内に回収されたケロシン は、図示されていない公知の装置により建過その 他の前紀界面活性剤添加の如き液質管理がなされ て常に一定の液質性状が保たれる。そして、上記 ケロシン又は界面活性剤を添加した石油が加工用 電極3に形成された加工液供給路3aから多孔質体 4の隙間及び加工液噴射装置23、24から加工用電 極3と被加工体6とが対向して形成される微小な 加工間隊に向けて噴出、供給された後上記加工間 隊内で放電加工が行なわれ、放電加工によって生 じた加工屑等で汚染された加工液は可能な限り加 工間隙部分から排除され、常に清浄な加工液と交 換されるように構成されている。そして、このこ とは貯槽18℃に貯溜及び回収された水又は界面活 性剤を添加混合し水の場合も同様で、この水は加 工中常にポンプ17により弁12を介して加工タンク 5中に供給されるものである。

と相対向する部分にケロシン等の加工液を噴出するための多数の加工液噴出孔27 b、27 bを形成したものである。

而して、加工用電極のは製造時に一体成型する ことができるので、第1図及び第2図に示した加 工用電極に比べ安価に製造することができる。

〔発明の効果〕

なお、本発明の構成は叙上の実施例に限定され

第2図及び第3図中、第1図に付した番号と同一の番号を付したものは同一の構成要素を示して

次に、第2図及び第3図について税明する。

おり、26、27は加工用電極、26 a、27 a は上記加工用電極26、27の加工液供給路、27 b は加工用電極27の加工液噴出孔である。

而して、第2図に示したものは、第1図に示示して、第2図に示して動物に加工用電極3と同様に加工用電極3と同様に加工角荷面はグラファイトや多孔質焼結はである。その多孔質体4によって構成が加した石油の約工間を添加した分は野話体4の際間からなみとでは野話体4の際ではからないのかのかが加工を添加工間ではからに供給されるので加工をより円滑に進行させることができる。

また、第3図に示したものは加工用電極27全体 を同一の部材で構成すると共に、その被加工体 6

るものでない。即ち、例えば、本実施例に於ては 加工液としてケロシン又は界面活性剤を添加した ケロシンを使用したがその他公知の炭化水素系鉱 物油から成る加工液が利用できるものである。ま た、加工用電極の左右に一本づつ加工液噴射装置 を設け、上記加工液噴射装置から加工液を加工間 陰に噴射したが、上記加工液噴射装置の本数は加 工の形状及び加工の目的等に応じて適宜に増減し 得るものである。更にまた、フィルタ20、21、22 は、サブタンク5a及び加工タンク5と分離処理槽 18日間に設けるようにしてもよく、更に、加工タ ンク5内の水又は界面活性剤を添加した水に懸濁、 溶解等するケロシン等の可燃性物の濃度が増大し ないように加工タンク5の仕切板25の孔25 a から 絶えず水を溢流させた状態として使用するように 構成することが推奨される。また、ケロシンを加 工用電極から加工間隙に徐々に供給するために、 上記加工用電極の先端部分を多孔質焼結体等で形 成したが、同様の作用を果し得るものであれば他 の公知の部材が利用できるものである。その他、

特開昭61-241022 (6)

加工用電極の形状、加工液の供給及び回収方法等 も本発明の目的の範囲内で自由に設計変更できる ものであって、本発明はそれらの総てを包摂する ものである。

4. 図面の簡単な説明

第1図は、本発明にかかる放電加工装置の一実 施例を示す説明図、第2図は、加工用電極部分の 他の実施例を示す説明図、第3図は、他の実施例 を示す説明図である。

1						•		•••		加	I	概	本	体	
2						•••		•••		加	I	^	7	F	
3		26		27		•••				ini	I	用	Ħ	極	
3 a		26	a		27	a			•••	加	I	液	供	給	
4		•••		•••	•	•••	•••			多	A	實	烧	結	į
5		•••						•••		加	I	9	ン	9	
5 a		•••	•••			•••				ታ	ブ	夕	ン	2	
6	•••			•		•••				被	加	I	体		
7		•					···	•••	•	基	台				
8		9	•	10	`	11	•	12	•••	電	磁	弁			
1	•	14		15		16		17		45	ッ	7			

特許出願人 株式会社 井上ジャパックス研究所 代 理 人 (7524) 最 上 正 太 郎

